



市として広報 ポスティングの検討は

佐藤 旭浩 議員

総代会と協議を進めていく

市民協働部長



▲自治会活動による広報配布の様子

問 自治会が直面するであろう課題は。

答 高齢化、役員のなり手不足、活動参加者の減少などが課題だ。

問 自治会に委託している主な業務内容と件数は。

答 広報等の配布、文書の回覧、衛生業務、行政との連携に必要な調査事務など13件だ。

問 令和6年度の自治会に関する調査の中に、広

報のポスティングについての調査があったが、どのような結果だったのか。

答 「賛成」及び「どちらかといえば賛成」が約56%、「どちらとも言えない」が約22%、「反対」及び「どちらかといえば反対」が約22%だ。

問 広報ポスティングのメリット、デメリットは。

答 メリットは、自治会の負担が軽減されることや担い手不足の解消。デ

メリットは、地域の関係性が希薄になる可能性がある。市におけるメリットは、自治会への加入状況に関わらず広報が確実に配布されることだ。

問 市として広報ポスティングの検討は。

答 自治会調査の結果と、自治会独自で既に契約しポスティングを実施している自治会を参考に、総代会と協議を進めていく。

現地決済型
ふるさと納税の導入は

問 本市のふるさと納税受入寄付額、返礼品を取り扱っている事業者数、返礼品の品数は。

また、年間で本市の市民が他自治体へふるさと納税をした件数と寄付額は。

答 6年度の受入寄付額は約1億2652万円、寄付件数は4492件。事業者数は56業者、取り扱い品数は約200件だ。市民が他自治体に行ったふるさと納税は5年中的状況から、対象人数は4406人、寄付額控除額は約1億5202万円だ。

問 今年度、道の駅リニールに先駆け、産直広場もオープンし、本市の観光拠点として市外からも来客者が増える見込みがある道の駅で、新たな財源を生む、現地決済型ふるさと納税の導入の検討は。

答 他自治体での導入事例の検証と本市の事業効果などを踏まえた上で、関係各課や指定管理者と導入の可否を検討する。